

No.164 (不定期配信)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社、本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



今年も波瀾万丈？ 2023年の中国を占ってみた

ゼロコロナ政策のなし崩し的な崩壊を受け、歓喜と混乱の中で始まった2023年。中国は経済や社会活動の正常化を目指す動きが強く意識される1年になりそうだ。現地の視点から未来予想図を描いてみる。

★ ★ ★ ★ ★

まずは1月22日の春節（旧正月）。新型コロナの感染拡大懸念もあるが、19年以來の“規制なき帰省ラッシュ”が各地で見られそうだ。交通運輸部は「春运」（1/7～2/15の輸送強化期間）の旅客輸送量を前年同期比99.5%増の20億9500万人と見積もる。19年同期の7割程度だが、それでも4年ぶりの賑わいは社会を明るくするだろう。

除夕（大晦日）の夜に放送される中国版紅白「春晚」にも注目だ。コロナの現状をどう描くのか、もしくはスルーするのか。困難を乗り越えた家族や医療スタッフの献身ぶりなど心温まるストーリーが紹介されるかもしれない。感染状況や市民の反応を案じ、内部では2パターンの台本が用意されているとも聞く。果たして。

3月5日開幕の全国人民代表大会（全人代）も話題になろう。新首相（恐らく李強氏）が選出され、政府の新体制がスタートする。閉幕日に行われる恒例の首相記者会見での立ち振る舞いも内外の注目を集めそうだ。

3月末には航空各社が冬ダイヤから夏ダイヤへ切り替える。特に国際線の増便・復便が進むだろう。中国人のパスポート発行や査証発給が正常化してくれば、海外旅行機運の盛り上がりが見込める。

上海モーターショー（隔年開催）が予定通り4月下旬に開催されれば、大型イベントの本格復活が強く意識されよう。前回21年の来場者数は延べ81万人だった。今年はどうくらい入るだろうか。

そして労働節の5連休（4/29～5/3）。21年の同連休は「史上最もアツいメーデー連休」と言われ、国

内観光客数はなんと2億3000万人に上った。“コロナ前”の19年実績（1億9500万人）すら上回るほどの盛況ぶり。閉塞感からの反動もあり、今年はさらなる記録更新となるか。

春から夏にかけてはマスクを外す市民の姿が増えるかもしれない。これは20年と一緒。当時は、世界でもいち早くコロナ封じ込めに成功した優越感からか、街では“戦勝感”が漂っていた。暑さも手伝い、「マスクなんか付けていられない」という雰囲気も感じられた。上海から地方都市に出かけると、マスク姿は私だけという場面も多々あった。

一方、コロナのぶり返しを危惧する声はもちろんある。著名医師の張文宏氏は「感染の第二波は5月から6月にかけてやって来る。感染率は25～50%」というなかなかの予測を出している。最大で2人に1人は罹ってしまうの？ それよりも、「波」を判断できる数値をしっかりと公表してもらいたいのだが。

さて、秋には今年最大のイベント、杭州アジア大会（9/23～10/8）が開催される。中秋節と国慶節が合わさった8連休（9/29～10/6）と被るので、行楽とスポーツの秋になること請け合いだ。中国当局としてはこのビッグイベントを成功裏に終え、コロナからの脱却を国内外にアピールしたいところだろう。

★ ★ ★ ★ ★

愛国ムードを創出するためにコロナ関連の国策映画が製作されるかもしれない。感染拡大初期の武漢を描いた「中国医生（中国の医師）」（21年夏公開）に続く二匹目のドジョウは出てくるだろうか。ただ、感染が比較的抑えられていた2年前と今とでは社会状況が全く異なる。感染への恐怖と苦しい療養生活、或いは近い人の不幸を経験した市民には、プロパガンダは容易に響かないと思われる。

最後に地政学関連。24年1月（予定）の台湾総統選を前に、台湾有事の話題がまたぞろ出てくるだろう。相変わらず波瀾万丈の1年になりそうだ。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注意事項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できると思われる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2023 年 1 月 13 日
審査部審査済